

令和 2 年 6 月 6 日現在

機関番号：32304

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03950

研究課題名(和文) 精神障害者の就労はリカバリーを促進するか - 就労者への調査による縦断的研究 -

研究課題名(英文) Does Employment Promote Recovery? A Longitudinal Study on Japanese Employment Service Users with Psychiatric Diagnoses

研究代表者

大山 勉 (Oyama, Tsutomu)

東京福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：40554465

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、精神障害者の就労はリカバリーを促進するのかどうかを明らかにすることである。研究の方法として、期間中に新たに就労を開始し1年以上就労を継続し3回全てのアンケートに答えた人のリカバリー調査(RAS日本語版)データの検証を行った。結果は今回のデータからはRAS得点の上昇が見られず、それを立証することができなかった。しかし就労開始後に職場の上司や同僚との関係が良好であることが、リカバリーを促進する可能性があることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

精神障害者の雇用契約を伴う雇用(一般就労)は、2006年に施行された障害者雇用促進法の改正や障害者自立支援法の制定により、精神障害者の雇用は大きく進展することができてきている。また支援の理念も従来の「医学モデル」中心から「リカバリーの促進」へと大きな変化が見られる。

しかし上記の制度改革に比べ精神障害者の支援に関する研究は、日本ではあまり進んでいない状況にある。特に就労については実証研究が少ないことから、本研究は今後の質の高い精神障害者支援を提供するための貴重なデータになるものと考えている。

研究成果の概要(英文)：The aim of the study is to examine in the Japanese context if employment promotes recovery among individuals with psychiatric disabilities. Recovery was measured by the Japanese Recovery Assessment Scale.

Results & Conclusion: An analysis using Repeated Measures ANCOVA showed no significant overall improvement in recovery. However, factors of "satisfaction with the relationship with the bosses" and "satisfaction with the relationship with the colleagues" were related the RAS score. Employment may not work for everybody. Further exploration is needed to identify for whom and in what conditions employment works for recovery, particularly level of job satisfaction.

研究分野：精神障害者支援・リハビリテーション

キーワード：精神障害 リカバリー 一般就労

## 1. 研究開始当初の背景

リカバリーは「精神疾患から回復し元の状況に戻る」という意味で用いられることもあるが、1990年代以降から「精神症状や障害が続いていたとしても、人生の新しい意味や目的を見出し、充実した人生を生きていくプロセスである」(W. Anthony, 1993)という考え方が広がり、今では精神障害者当事者や支援者にも重要な理念の一つになっている。本研究におけるリカバリーは、前者の医学的な意味での回復ではなく、後者の新たな人生を生きるという側面に焦点をあてることとする。

上記の意味でのリカバリーの評価については、精神医学的な症状が軽減したり社会参加が促進されるなどの客観的評価ではなく、当事者本人が自分の生活や人生をどう捉えるかの主観的評価となる。Spaniol, et al (2002) はリカバリーの成果を、生活満足度、自尊感情/自己価値、エンパワーメント、自己効力感、生活や人生の意味/目的をもつ構成要素があるとし、これらの評価が向上することをリカバリーの促進と位置付けている。Corrigan ら (1999) は精神障害者のリカバリーを測定する統合的なリカバリーアセスメントスケール(Recovery Assessment Scale: RAS)を作成している。信頼性および妥当性の高い尺度であり、千葉ら (2009) によりこの日本語版が作成されている。

大山 (2012) の研究では、就労者と精神科デイケアや地域作業所などの通所サービスを利用する人のリカバリー関連指標(生活満足度、自尊感情、自己効力感など)データの比較研究により、精神疾患の発症後の就労経験があることが、生活満足度が高いこと、自己効力感が高いことに影響を与えていることが示唆されている。しかしこの研究は就労者と非就労者を比較するという横断研究であるため、就労することがリカバリーを促進するという因果関係の実証は難しいため、縦断的研究が求められるとしている。

これまで精神障害者の就労とリカバリーに関する実証的研究は少なく、特に縦断的研究は見られない状況にある。Becker & Drake (2003) は就労の成果についてはまだ不明なことが多いとしており、「一般雇用への参入によって、地域統合、自己概念、QOLなどが時間の経過とともにどのような影響を受けるのかについても、さらなるデータを必要である」としており、現在でもこうした状況が続いている。

## 2. 研究の目的

本研究の主な目的は、精神障害者の就労はリカバリーを促進するのかどうかを明らかにすることである。就労とリカバリーの関連についての実証的研究はほとんど見られず、就労することによりリカバリーが促進されるかどうかという因果関係については全く解明されていなかった。本研究では就労した精神障害当事者の経過を6か月後、1年後とリカバリーに関連する調査を実施し、縦断的研究を行うことによって、精神障害者の発病後の就労経験がリカバリーに与える影響について実証的に解明する。そして、この研究成果に基づき、精神障害者の就労やリカバリーを促進する支援のあり方について、提言することとする。

### 3. 研究の方法

就労には福祉施設等で働く福祉的就労も考えられるが、本研究での就労は一般企業等で雇用契約を結んだ就労をする人を研究の対象とすることとした。全国就労移行支援事業等の利用者と障害者就労・生活支援センターに対して、郵送により調査協力を求め、就労を開始する利用者に協力を依頼することとした。

#### (1) 調査対象の基準

調査対象者の選定基準として、2015年10月～2016年3月の間に企業等での一般就労を開始した者、精神障害を有している者、縦断研究(3回のアンケート：就労時、6か月後、12か月後)の協力を承認した者、のすべてを満たす者とした。

#### (2) 調査内容および調査方法

調査内容は、性別、年齢、病名などの基本属性、上司や同僚との人間関係、仕事のやりがい等の職務満足度、日本版RAS(Recovery Assessment Scale)である。調査の実施方法は、第1回の調査は研究協力者が利用する就労移行支援事業所等の事業所を通して研究協力者にアンケート調査(上記の、のすべて)の実施を依頼した。第2回、第3回の調査については、研究協力者に対し直接郵送でアンケート調査(上記の、のみ)を依頼した。

#### (3) 評価尺度

リカバリーの評価尺度として、日本版RAS(Recovery Assessment Scale)を採用した。

RASは、Corriganら(1999)が開発した精神障害者のリカバリーを測定する尺度で標準化され信頼性および妥当性の高い尺度である。

#### (4) 統計解析の方法

就労開始時より6か月後、12か月後のRAS値の変化を検討する目的で、RAS合計点および前述した5つのサブカテゴリ(「目標・成功志向・希望」)、「他者への信頼」、「自信をもつこと」、「症状に支配されないこと」、「手助けを求めるのをいとわないこと)の得点について、反復測定一元配置分散分析を行った。

就労開始時より6か月後、12か月後のRAS値の変化と、職場の人間関係や職務満足度との関連性を検討する目的で、「給与の満足」、「福利厚生への満足」、「上司との関係」、「同僚との関係」、「仕事のやりがい」、「仕事の誇り」の5項目の回答を高低の2群に分け、これらを独立変数とし、RAS合計点を従属変数として、反復測定二元配置分散分析を行った。統計解析にはSPSS Ver.を使用し、有意水準を5%とした。

#### (5) 倫理的配慮

本人への研究目的や方法、協力しないことや中止による不利益がないこと、個人情報保護等についての説明を行い、書面での同意を得た。また本研究実施に当たり東京福祉大学倫理審査委員会の承認を得ている。

### 4. 研究成果

3回のアンケート調査を継続実施できた者は36名であった。

#### (1) 調査対象の属性

調査対象者の属性を表1に示した。男性が6割を占め、平均年齢は38.1歳であった。居住形態では家族等との同居者が7割と多く、次いで一人暮らしが2割であった。学歴では高校卒業者が一番多く4割を占めていた。病名に関しては、統合失調症44%、気分障害33%、発達障害19%の順に多かった。障害年金および精神障害者保健福祉手帳の等級では、それぞれ3級が5割強、2級が3割強であった。就労に至るまでの直近の支援歴では就労移行支援事業所が9割近くを占めていた。これまで利用したことのある支援機関については、就労支援事業所が9割強と多く、次いで就業・生活支援センターと就労継続支援事業所が3割であった。病歴に関しては、診断を受けた平均年齢は26.8歳、精神科病院への平均入院回数は0.8回、平均延べ入院期間は2.9か月であった。

対象者の職歴に関しては、発病前の平均就職回数は1.9回、発病前の平均延べ就労期間は63.1か月、発病後の平均就職回数は1.6回、発病後の平均延べ就労期間は41.7か月であった。就労の平均勤務時間は週28.5時間(最大40時間、最小9時間)であった。

#### (2) 全体のRASスコア及びサブスケールの推移(反復測定一元配置分散分析)

36名のリカバリースケール(RAS)の得点を得ることができた。

RAS合計点はベースライン時で平均値80.1(SD=10.2)で、最小で61点、最大で101点となっていた。6か月後では平均値79.1(SD=12.3)で、最小で59点、最大で103点となっていた。1年後では平均値79.1(SD=13.5)で、最小で43点、最大で104点となっていた。

1年間にわたるRAS変化を検討するために反復測定分散分析をおこなった結果、RAS総合得点の平均値に有意差はみられなかった( $F(2,66)=0.39$ 、 $p=0.677$ )。数値が高い方が満足、数値が低い方が不満となっている。どちらでもないという回答は欠損値扱いとした。

#### (3) 職務満足等の高低とRASスコアの推移(反復測定二元配置分散分析)

##### 上司との関係

ベースライン時、半年後、1年後のRAS合計点の推移について、反復測定分散分析を行った。Mauchlyの球面性検定が棄却され( $\chi^2=4.79$ 、 $P=0.091$ )、球面性が仮定されることが示された。上司関係の満足とRASの交互作用は $P=0.042$ で、上司の関係の満足度とRAS合計点に有意な関連性があった。上司との関係に満足をしている人はRAS合計点が上昇するのに対して、上司との関係に低い満足を示している人のRAS合計点は低下している。

##### 同僚との関係

ベースライン時、半年後、1年後のRAS合計点の推移について、反復測定分散分析を行った。Mauchlyの球面性検定が棄却され( $\chi^2=4.71$ 、 $P=0.095$ )、球面性が仮定されることが示された。同僚との関係の満足とRASの交互作用は $P=0.082$ で、同僚との関係の満足度とRAS合計点に有意傾向を示した。同僚との関係に満足をしている人はRAS合計点が上昇するのに対して、同僚との関係に低い満足を示している人のRAS合計点は低下し続けている。

る。

#### (4) 結果のまとめと考察

3回のアンケート調査への協力者は36名と少なかった。このことは就労開始の時期を特定したことと、就労開始後1年以上就労を継続した上で、3回のアンケートに回答することの基準が高かったことが反映していると思われる。

調査前の予測では、就労することによりリカバリーが促進されRAS得点の上昇が見られることを予測していたが、今回のデータからは立証することができなかった。しかし就労開始後に職場の上司との関係や同僚との関係が良好であることが、リカバリーを促進する可能性があることが示唆された。

これらの結果は新しい知見であり、今後の支援に生かすことが出来ると考えている。

#### 引用文献

- Anthony, W.A. (1993) : Recovery from mental illness: The guiding vision of the mental health service system in the 1990s. *Psychosocial Rehabilitation Journal*, 16(4):11-23.
- Becker, D.R., Drake, R.E. (2003): *A Working Life for People with Severe Mental Illness*. Oxford University Press. 大島巖、松為信雄、伊藤順一郎監訳『精神障害をもつ人たちのワーキングライフ』、金剛出版、2004
- Bond, G.R., Resnick, S.G., Drake, R.E. (2001): Does competitive employment improve nonvocational outcomes for people with severe mental illness? *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 69,489-501
- 千葉理恵、宮本有紀、川上憲人(2009): 精神疾患をもつ人を対象とした、日本語版 Recovery Assessment Scale(RAS)の信頼性・妥当性の検討 . 2008 年度(財)在宅医療助成勇美記念財団在宅医療助成(一般公募)完了報告書
- Corrigan, P.W., Giffort, D., Rashid, F ; Leary, M. and Okeke, I. (1999): Recovery as a psychological construct. *Community Mental Health Journal*, 35(3): 231-239
- Corrigan, P.W., Salzer, M., Ralph, R.O. (2004): Examining the factor structure of the recovery assessment scale. *Schizophrenia Bulletin*, 30 (4), 1035-1041
- Spaniol, L., Gagne, C., & Wewiorski, N. (2002): *Conceptual Model for Understanding & Researching Recovery: Factors, Phases, Dimensions, Developmental Tasks, Turning Points, & Cautions*: Boston University Psychiatric Rehabilitation Center
- 大山勉(2012): 精神障害者の就労とリカバリー 就労を促進する要因および就労経験がリカバリーに与える影響 . 首都大学東京博士論文

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 石田賢哉、大山勉、中川正俊、相澤欽一、倉知延章
2. 発表標題 精神障害者のリハビリに影響を与える要因 - 就労者への継続調査から -
3. 学会等名 第45回日本職業リハビリテーション学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石田賢哉、大山勉、中川正俊
2. 発表標題 一般就労を開始した精神障害者のリハビリと職務満足との関連性について
3. 学会等名 第36回日本社会精神医学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大山勉、中川正俊、石田賢哉、田中喜美子
2. 発表標題 Does Employment Promote Recovery?
3. 学会等名 23th World Congress of Social Psychiatry (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中川 正俊  (Masatoshi Nakagawa)  (80350693)	田園調布学園大学・人間福祉学部・教授    (32720)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石田 賢哉 (Kenya Ishida) (50457743)	青森県立保健大学・健康科学部・教授  (21102)	
研究分担者	田中 喜美子 (Kimiko Tanaka) (50823655)	東京福祉大学・社会福祉学部・教授  (32304)	